

第 38 期 報告書

自：平成 21 年 4 月 1 日

至：平成 22 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	2
1. 株式会社の現況に関する事項	2
2. 株 式 に 関 す る 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

事業報告(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1.株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、世界的な景気低迷の長期化、為替相場の急激な変動に加え、物価下落によるデフレ状態が継続する等、依然として先行きは不透明であり、国内景気の悪化には底打ちの兆しが見られるものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況が続いております。

また、北海道経済におきましても同様に、後退局面にあった景気は下げ止まり、一部に持ち直しの動きが見られるものの、住宅投資、個人消費は低調に推移し、雇用動向も厳しい状況が続いております。

道内観光も低迷しており、航空機の一部路線の減便・運休や、新型インフルエンザ発生による影響により、来道者数は大きく減少しております。

さて、第38期の釧路空港における利用は、運航期間の短縮や機材の縮小による影響を受け、国内定期便利用実績の総数では、48,748人減少し前期比6.3%減の726,124人となりました。

また、国際チャーター便につきましては、台湾路線の大幅な落ち込みにより、総運航便数では前期比で34便減の99便となり、利用実績では3,880人減少し15,593人、前期比19.9%減となりました。

以上の利用実績に、代替着陸便を含めた当期の釧路空港における総乗降客数は、前期比52,921人減少し、6.7%減の741,875人となり、国内定期便、国際チャーター便共に、利用が低迷しております。

こうした状況の下、第38期の営業収益は前期比1.9%減の613,006千円となりました。

内訳として、貸室収入が前期比0.7%減195,967千円、管理収入が前期比2.2%減の97,645千円、共用施設収入が前期比2.0%減の205,285千円となっております。

これら減収につきましては、テナントの入退店が主な要因となっており、旅客ビルテナント貸室収入で301千円減、貨物ビル貸室収入で1,021千円減となりました。

また、同様に管理収入につきましても、旅客ビルテナント管理収入で121千円減、貨物ビル管理収入で519千円減となりました。また、航空会社からの貨物ビル管理収入は、単価設定根拠となる当社負担コストが軽減したことにより、設定単価を変更したため1,367千円減となっております。

共用施設収入の減収は、施設を利用する航空会社間の按分方法の見直しによるものでございます。

そのほか営業収益の内、附帯収入は前期比15.5%減の24,525千円となりました。これは、広告収入における3,970千円の減収が主な要因であります。また、営業雑収入では前期比4.4%減の69,463千円となり、電力料等の光熱費収入が3,245千円減、機内清掃収入が505千円減となったことが要因であります。

一方で、一般管理費につきましては、社員不補充による人件費の減、光熱費等の減によりまして、前期比2.7%減の514,371千円となりました。

以上の結果、当期の営業利益は、前期比2.2%増の98,635千円、また経常利益は、前期比25.4%増の51,528千円となりましたが、貸倒損失1,260千円を特別損失計上したため、法人税等を控除した当期純利益は、前期比16.83%増の28,677千円となりました。

平成 21 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			提供座席数(席)		
		H21	H20	%	H21	H20	%
東京	JAL	343,408	363,159	94.56	549,418	589,846	93.15
	ANA	169,218	166,867	101.41	248,772	251,072	99.08
	小計	512,626	530,026	96.72	798,190	840,918	94.92
丘 珠	ANA	42,086	45,608	92.28	97,440	93,856	103.82
	HAC	21,397	27,078	79.02	38,340	46,332	82.75
	小計	63,483	72,686	87.34	135,780	140,188	96.86
名古屋	JAL	56,434	55,818	101.10	90,300	89,850	100.50
新千歳	HAC	65,395	67,931	96.27	114,732	114,300	100.38
関西	JAL	8,047	27,642	29.11	13,800	39,772	34.70
函館	HAC	11,763	12,140	96.89	26,568	26,136	101.65
伊丹	ANA	8,376	8,629	97.07	14,940	14,940	100.00
合計		726,124	774,872	93.71	1,194,310	1,266,104	94.33

平成 21 年度 釧路空港 国際チャーター便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			便数(便)		
		H21	H20	%	H21	H20	増減
台北	中華航空	0	5,891	0.00	0	47	▲ 47
	マンダリン航空	0	5,970	0.00	0	46	▲ 46
	復興航空	12,450	2,449	508.37	85	16	69
	小計	12,450	14,310	87.00	85	109	▲ 24
仁川	大韓航空	3,143	5,163	60.88	14	24	▲ 10
合計		15,593	19,473	80.07	99	133	▲ 34

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度 (当事業年度)
売上高	649,322 千円	634,971 千円	625,099 千円	613,006 千円
当期純利益	24,312 千円	27,029 千円	24,547 千円	28,677 千円
一株当り当期純利益	60 円 78 銭	67 円 57 銭	61 円 37 銭	71 円 69 銭
総資産	3,865,215 千円	3,561,070 千円	3,260,273 千円	2,993,238 千円
純資産	493,425 千円	508,953 千円	523,501 千円	540,778 千円

(3)対処すべき課題

日本経済の低迷は長期化が予測され、当空港における乗降客数の動向につきましても、就航機材の縮小や路線の運休、減便等により、更なる厳しい状況が予想されます。こうした経営環境のもと、次のような点が、当社の克服すべき当面の主要課題であると認識しております。

- ・経年劣化した施設の中期的保全計画の策定
- ・経営基盤の強化・確立を目的とする、施設のリニューアル計画の策定
- ・賃料収入等の既存事業における安定的な収益確保と、新たな増収施策の展開

このような課題克服と併せて、空港ターミナルビルの安心・安全の確立、お客様満足の向上に努めて参ります。

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・損害保険代理業
- ・航空機に関する清掃事業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における主要な営業所及び使用人の状況

①主要な営業所：北海道(釧路)【本社所在地】

②使用人の状況

使用人数	8名
平均年齢	42.9歳
平均勤続年数	8年11ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	157,400,000円
財団法人地域総合整備財団	72,782,000円
北海道銀行	752,400,000円
北洋銀行	591,687,000円
釧路信用金庫	520,600,000円
合計	2,094,869,000円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000 千株
②発行済株式の総数 普通株式 400 千株
③当事業年度末の株主数 37 名
④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空インターナショナル	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
全日本空輸株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
ニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
松倉 豊	代表取締役社長	
桐生 圭一	常務取締役(総務部・業務部統括)	
開沼 静雄	取締役	釧路市 副市長
栗林 定正	取締役	三ッ輪運輸株式会社 代表取締役社長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
中山 哲	取締役	日本製紙株式会社 常務取締役釧路工場長
並木 勲雄	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
濱屋 重夫	取締役	釧路商工会議所 専務理事
平林 武文	取締役	王子製紙株式会社 参与釧路工場長
松岡 直樹	取締役(業務部担当)	
丸山 敏徳	取締役	太平洋興発株式会社 取締役釧路支店長
片桐 幹雄	監査役	北菱産業埠頭株式会社 釧路支社長
國安 直人	監査役	株式会社日本航空インターナショナル釧路支店長
山本 壽福	監査役	釧路信用金庫 会長

注1. 取締役開沼静雄氏、栗林定正氏、棚野孝夫氏、中山哲氏、並木勲雄氏、濱屋重夫氏、平林武文氏、丸山敏徳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2. 監査役片桐幹雄氏、國安直人氏、山本壽福氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

注3. 取締役北川則昭氏、吉澤彰夫氏は平成21年6月22日退任いたしました。

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	252,243,930	1.流動負債	358,865,603
現 金	2,662,118	前 受 金	36,717,789
銀 行 預 金	218,525,310	預 り 金	340,551
未 収 入 金	29,737,362	未 払 金	6,704,663
前 払 金	1,319,140	未 払 法 人 税 等	13,580,100
		未 払 消 費 税	5,176,700
		一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	260,346,500
		一 年 以 内 返 済 建 設 協 力 金	35,999,300
2.固定資産	2,739,535,511		
(1)有形固定資産	2,706,663,450	2.固定負債	2,093,594,800
建 物	2,577,094,551	建 設 協 力 金	215,995,800
建 物 附 属 設 備	49,254,830	敷 金	36,498,900
構 築 物	35,861,762	長 期 借 入 金	1,834,522,500
什 器 備 品	41,372,307	退 職 給 付 引 当 金	6,577,600
建 設 仮 勘 定	3,080,000		
(2)無形固定資産	672,800	負債の部合計	2,452,460,403
電 話 加 入 権	403,300		
ソ フ ト ウ ェ ア	269,500	(純資産の部)	
(3)投資その他の資産	32,199,261	1.株主資本	540,778,023
出 資 金	100,000	(1)資本金	200,000,000
投 資 有 価 証 券	30,000,000	(2)利益剰余金	
保 険 積 立 金	2,079,261	①利益準備金	25,200,000
保 証 金	20,000	②役員退職引当金	5,100,000
		③その他利益剰余金	
3.繰延資産	1,458,985	別 途 積 立 金	177,987,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	132,490,924
		純資産の部合計	540,778,023
資産合計	2,993,238,426	負債・純資産合計	2,993,238,426

損 益 計 算 書

自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		613,006,342
貸 室 収 入	195,967,252	
共 用 施 設 収 入	205,284,960	
管 理 収 入	97,645,014	
附 帯 収 入	24,525,079	
営 業 雑 収 入	69,462,795	
保 安 施 設 使 用 収 入	20,121,242	
一般管理費		514,371,008
営業利益		98,635,334
営業外収益		5,630,310
受 取 利 息	11,773	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	4,716,537	
営業外費用		52,737,478
支 払 利 息	52,727,478	
雑 損 失	10,000	
経常利益		51,528,166
特別損失		1,260,000
貸 倒 損 失	1,260,000	
税引前当期純利益		50,268,166
法人税、住民税及び事業税		21,590,700
当期純利益		28,677,466

株主資本等変動計算書

自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			別 途 積 立 金	役員退職 引 当 金	繰越利益 剰 余 金			
前期末残高	200,000,000	24,200,000	177,987,099	4,500,000	116,813,458	323,500,557	523,500,557	523,500,557
当期変動額								
剰余金の配当		1,000,000			▲ 11,000,000	▲ 10,000,000	▲ 10,000,000	▲ 10,000,000
当期純利益					28,677,466	28,677,466	28,677,466	28,677,466
役員退職引当金の積立て				2,000,000	▲ 2,000,000	0	0	0
役員退職引当金の取崩し				▲ 1,400,000		▲ 1,400,000	▲ 1,400,000	▲ 1,400,000
計	0	1,000,000	0	600,000	15,677,466	17,277,466	17,277,466	17,277,466
当期末残高	200,000,000	25,200,000	177,987,099	5,100,000	132,490,924	340,778,023	540,778,023	540,778,023

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)...取得原価によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...法人税法の規定による定額法

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,000千円	25円	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

㊦配当金の総額	10,000千円
㊧一株当たり配当額	25円
㊨基準日	平成22年3月31日
㊩効力発生日	平成22年6月30日

3.その他の注記

(1)担保に供している資産 ...2,577,094,551千円(建物)

(2)担保に係る債務...1,422,700千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額...2,935,915千円

(4)一株当たり純資産額 1,351円95銭

(5)一株当たり当期純利益金額 71円69銭

監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社
監査役 片桐 幹雄 印

監査役 國安 直人 印

監査役 山本 壽福 印

第 38 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、その結果を協議して、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 22 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	2,492,278	17,048	41,372	3,080	2,553,778
貨物ビル	134,070	18,813	0	0	152,883

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。